

和泉市公共下水道事業 經營戰略（案）

上下水道部 經營總務課

平成29年10月

経営戦略

大阪府和泉市
公共下水道事業会計

第1 経営の基本方針

和泉市の公共下水道は、昭和52年度から整備を進め、和泉中央丘陵地区における都市再生機構による開発事業や民間の宅地開発が進み、平成28年度末での普及率は87.5%となった。

平成23年度からは公営企業会計に移行し、独立採算制を基本とした会計となり、資金状況などを勘案した収支バランスを重視しながら、これからも利便を図るべく、さらなる普及促進に努めていく。

第2 計画期間

平成29年度から平成38年度まで10年間

第3 投資・財政計画（別紙）

（投資について）

住民の理解と協力のもとに、年次的に下水道の整備を行っていく。

具体的整備想定エリアは、国道480号沿線のエリアである平井町から仏並町、府道父鬼和気線沿線のエリアである春木町から若樫町であり、この地域においては未整備地域であり、重点的に進めていく。

その他市街化区域等で未整備の区間についても、地元要望に応じて進めていく。

（財源について）

国庫補助金・企業債・受益者負担金を最大限活用し、事業資金を確保する。

第4 効率化・経営健全化の取組

（1）組織、人材、定員、給与に関する事項

水道事業と共同できる事務を効率的に行うことで、最少の経費で最大の効果を目指す。上下水道部における公共下水道事業会計支弁職員を18名程度（定員は30名）と想定し、給与制度は一般部局職員と同様である。

（2）広域化に関する事項

具体的事項なし。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

具体的事項なし。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

資金不足が想定されることから、水洗化促進を図り、下水道使用料収入が増加するよう努力し、下水道整備等所要経費については、さらなる節減に努める。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

平成30年度に資金不足に陥る可能性があり、さらなる収入増加・経費節減に努め、資金不足を回避するよう努めるものの、慢性的な状況であることから、下水道使用料を平成30年度に13%値上げし、その後は改定後の料金をできる限り堅持しながら資金不足とならないように経営を行う。

(6) 資金管理・調達に関する事項

上下水道部として水道事業会計と公共下水道事業会計を管理していることから、短期的な資金融通については、水道事業からとする。

(7) 情報公開に関する事項

毎年、本経営戦略を更新し、公開していく。

(8) その他重点事項

具体的事項なし。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

和泉市の水質環境保全を主体的に行う汚水処理は公共機関でしか行えないものである。

(2) 公営企業として実施する必要性

平成23年度からは特別会計から地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行し、独立採算制を基本とした会計となっている。

今後も調整区域等年次計画に基づき、整備拡大、利用促進を図っていき、公営企業として実施していく。

投資・財政計画 公共下水道事業会計(使用料改定後)

(単位:千円, %)

団体名		和泉市	事業名	下水道事業											
年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分	1. 営業収益 (A)				2,276,255	2,295,507	2,505,082	2,529,096	2,535,146	2,538,862	2,540,658	2,604,396	2,612,813	2,615,840	2,618,795
	(1) 料金収入				1,905,340	1,932,773	2,182,161	2,210,547	2,217,797	2,224,250	2,229,722	2,296,628	2,307,764	2,313,301	2,318,506
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他 (雨水処理負担金)				1,309 (369,606)	1,370 (361,364)	1,370 (321,551)	1,370 (317,179)	1,370 (315,979)	1,370 (313,242)	1,370 (309,566)	1,370 (306,398)	1,370 (303,679)	1,370 (301,169)	1,370 (298,919)
	2. 営業外収益				1,515,162	1,516,858	1,512,254	1,509,803	1,501,118	1,486,728	1,474,865	1,462,242	1,415,902	1,380,852	1,375,804
	(1) 補助金				182,246	169,296	160,698	155,519	148,654	143,990	139,709	135,734	130,404	123,971	115,210
	他会計補助金				182,246	169,296	160,698	155,519	148,654	143,990	139,709	135,734	130,404	123,971	115,210
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入				1,332,680	1,347,442	1,351,456	1,354,184	1,352,364	1,342,638	1,335,056	1,326,408	1,285,398	1,256,781	1,260,494
	(3) その他				236	120	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	収入計 (C)				3,791,417	3,812,365	4,017,336	4,038,899	4,036,264	4,025,590	4,015,523	4,066,638	4,028,715	3,996,692	3,994,599
	1. 営業費用				3,169,892	3,211,790	3,241,906	3,254,138	3,264,607	3,265,696	3,274,473	3,277,337	3,252,396	3,231,193	3,244,158
	(1) 職員給与				79,507	83,295	88,259	90,024	91,824	93,661	95,535	97,447	99,396	101,384	103,412
基本給				39,848	38,653	43,404	44,233	45,077	45,939	46,818	47,715	48,630	49,563	50,515	
退職給付				4,893	4,884										
その他				34,766	39,758	44,855	45,791	46,747	47,722	48,717	49,732	50,766	51,821	52,897	
(2) 経費				840,966	854,987	866,160	863,913	863,735	862,146	866,140	865,044	868,146	862,944	859,047	
動力費															
修繕費				45,223	37,038	50,000	50,250	50,501	50,754	51,008	51,263	51,519	51,777	52,036	
材料費				8,829	6,269	8,500	8,543	8,586	8,629	8,672	8,715	8,759	8,803	8,847	
その他				786,914	811,680	807,660	805,120	804,648	802,763	806,460	805,066	807,868	802,364	798,164	
(3) 減価償却費				2,249,419	2,273,508	2,287,487	2,300,201	2,309,048	2,309,889	2,312,798	2,314,846	2,284,854	2,266,865	2,281,699	
2. 営業外費用				546,645	517,422	489,933	477,534	468,780	456,049	440,758	426,129	412,322	398,986	386,236	
(1) 支払利息				116,780	104,665	98,086	93,174	91,435	88,157	83,941	80,233	76,975	73,924	71,134	
上段: 雨水分															
下段: 汚水分				425,345	398,529	391,847	384,360	377,345	367,892	356,817	345,896	335,347	325,062	315,102	
(2) その他				4,520	14,228										
支出計 (D)				3,716,537	3,729,212	3,731,839	3,731,672	3,733,387	3,721,745	3,715,231	3,703,466	3,664,718	3,630,179	3,630,394	
経常損益 (C)-(D) (E)				74,880	83,153	285,497	307,227	302,877	303,845	300,292	363,172	363,997	366,513	364,205	
特別利益 (F)				56,370	15,835	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
特別損失 (G)				5,634	3,799	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
特別損益 (F)-(G) (H)				50,736	12,036	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)				125,616	95,189	297,497	319,227	314,877	315,845	312,292	375,172	375,997	378,513	376,205	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				511,489	606,678	904,175	1,223,402	1,538,279	1,854,124	2,166,416	2,541,588	2,917,585	3,296,098	3,672,303	
流動資産 (J)				386,697	305,737	385,915	526,978	558,443	563,683	535,843	540,457	529,134	513,324	495,462	
うち未収金				301,092	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	228,083	
流動負債(企業債除く) (K)				346,481	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	204,852	
うち建設改良費分															
うち一時借入金															
うち未払金				336,072	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	165,392	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)				2,276,255	2,295,507	2,505,082	2,529,096	2,535,146	2,538,862	2,540,658	2,604,396	2,612,813	2,615,840	2,618,795	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画 公共下水道事業会計(使用料改定後)

団体名		和泉市	事業名	下水道事業	(単位:千円, %)										
区 分		年 度			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	うち	資本費平準化債	1,506,700	1,379,800	1,309,300	1,549,700	1,484,900	1,023,300	1,013,900	983,100	950,200	880,300	819,000
		2. 他会計出資金	175,015	175,017	178,931	185,303	180,655	181,615	183,387	184,398	185,521	186,752	188,114		
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国(都道府県)補助金	147,700	156,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金	28,387	67,016	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
		9. その他													
			計 (A)	1,857,802	1,777,833	1,724,231	1,971,003	1,901,555	1,440,915	1,433,287	1,403,498	1,371,721	1,303,052	1,243,114	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	1,857,802	1,777,833	1,724,231	1,971,003	1,901,555	1,440,915	1,433,287	1,403,498	1,371,721	1,303,052	1,243,114			
資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	うち	職員給与費	748,662	793,811	836,902	837,984	839,087	840,212	841,360	842,531	843,725	844,943	846,185
		2. 企業債償還金	2,239,875	2,046,757	2,040,679	2,257,200	2,302,564	1,878,559	1,909,801	1,919,963	1,914,772	1,862,516	1,812,201		
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. その他													
	計 (D)	2,988,537	2,840,568	2,877,581	3,095,184	3,141,651	2,718,771	2,751,161	2,762,494	2,758,497	2,707,459	2,658,386			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)					1,130,735	1,062,735	1,153,350	1,124,181	1,240,096	1,277,856	1,317,874	1,358,996	1,386,776	1,404,407	1,415,272
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,081,128	1,042,953	1,113,350	1,084,181	1,200,096	1,237,856	1,277,874	1,318,996	1,346,776	1,364,407	1,375,272		
		2. 利益剰余金処分量													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他	49,607	19,782	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
	計 (F)	1,130,735	1,062,735	1,153,350	1,124,181	1,240,096	1,277,856	1,317,874	1,358,996	1,386,776	1,404,407	1,415,272			
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)					27,049,424	26,382,467	25,651,088	24,943,588	24,125,924	23,270,665	22,374,764	21,437,901	20,473,329	19,491,113	18,497,912

○他会計繰入金 (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)

区 分		年 度			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	収益的収支分	551,852	530,660	482,249	472,698	464,633	457,232	449,275	442,132	434,083	425,140	414,129			
	うち基準内繰入金	551,852	530,660	482,249	472,698	464,633	457,232	449,275	442,132	434,083	425,140	414,129			
	うち基準外繰入金														
資本的収支分	資本的収支分	175,015	175,017	178,931	185,303	180,655	181,615	183,387	184,398	185,521	186,752	188,114			
	うち基準内繰入金	175,015	175,017	178,931	185,303	180,655	181,615	183,387	184,398	185,521	186,752	188,114			
	うち基準外繰入金														
合計		726,867	705,677	661,180	658,001	645,288	638,847	632,662	626,530	619,604	611,892	602,243			

* 和泉市公共下水道事業会計 収支見通し設定事項

1. 下水道使用料	平成29年度決算見込み額をベースとし、整備人口の予測値から伸び率を換算し、下水道使用料の予測値をシミュレーションし、調定額を算出した。 なお、平成30年度から資金不足に陥る可能性があり、下水道使用料を平成30年度に13%値上げし、その後は改定後の料金をできる限り堅持しながら、資金不足とならないように経営を行う。
2. 受益者負担金	整備状況とH29決算見込みを勘案し、今後の推移を予測している。
3. 企業債	整備計画から企業債を算出し、資本費平準化債及び借換債は償還シミュレーションから算出した。
4. 一般会計補助金等	繰出基準に基づく、雨水減価償却費・各企業債利子などの対象経費は償還シミュレーションから算出した。その他関連事務経費は平成29年度決算見込みをベースに算出した。
5. その他収益的支出	流域下水道維持管理負担金や堺市への下水排除業務委託料など所要の伸びを想定し、算出した。また、人件費については、現行人員をベースに昇給率等を想定し算出した。
6. 整備事業費	人件費・事務費を除き、平成30年度以降は約700,000千円と設定した。
7. 流域下水道建設負担金	平成30年度以降は大阪府の中期計画を参考に約80,000千円と設定した。
8. 公債費	整備計画における企業債及び資本費平準化債、借換債の発行を勘案し、償還シミュレーションを行った。
9. 減価償却費	減価償却費シミュレーションにて、算出した。ただし、受贈財産については、償却を行うが、長期前受金戻入が設定されるため、償却額は加味していない。